

研究員の主張

あらゆる分野で関係性の再構築を

閉塞感を打開する地域づくりのために

荘銀総合研究所
石川 敬 義

閉塞感が地域社会に満ちてきた。産業界からは業界の変化にどう対応すればよいか分からないという声を聞く。家庭では将来の生活に対する不安が強まっている。地域社会では解決されずに放置されている課題が多い。進むべき方向性が分からないこと、方向は分かってもどのように進めばよいか分からないことが閉塞感につながっているように思う。この閉塞感を打破し将来に希望が持てるようにするにはどうすればよいのだろうか。政府が平成十年三月に示した「全国総合開発計画・二十一世紀の国土のグランドデザイン」は東北地方の針路として、「多自然居住地域の創造」「調和のとれた新しいライフスタイルのフロンティア」としている。この計画を基に本県に今何が求められているかを考えてみる。

ジョン・ネイスビツは「今の日本はタイタニック号の甲板でデッキチェアを並べ替えているようなもの」と述べている。今の日本は沈没の危機が迫っているのに、のんびり目の先のことにかまけていると見えるらしい。大事なことに、本質的なことに目を向けず、小さなことにとらわれていると言いたいのかもしれない。進路に重大な障害が待ち受けているのに、操縦を人任せにし、イザという時への備えもないと言いたいのかもしれない。日本の内側においては気づきにくい点を指摘しているように思う。

少子高齢化、産業構造の変化、地方自治体の財政難、地方分権、IT革命の進行、グローバルスタンダードの流入など、地域社会はか

つて経験したことのない変革要因を数多く抱えている。一方、二十一世紀の国土のグランドデザイン」が東北地方の針路として示した「多自然居住地域の創造」「調和のとれた新しいライフスタイルのフロンティア」は、従来の思考法の延長線上では十分に理解することが難しい概念であろう。正体をつかみにくい変革要因を抱え、ゴールが見えにくい新たな針路を示されれば、地域社会に閉塞感が広がるのは当然である。

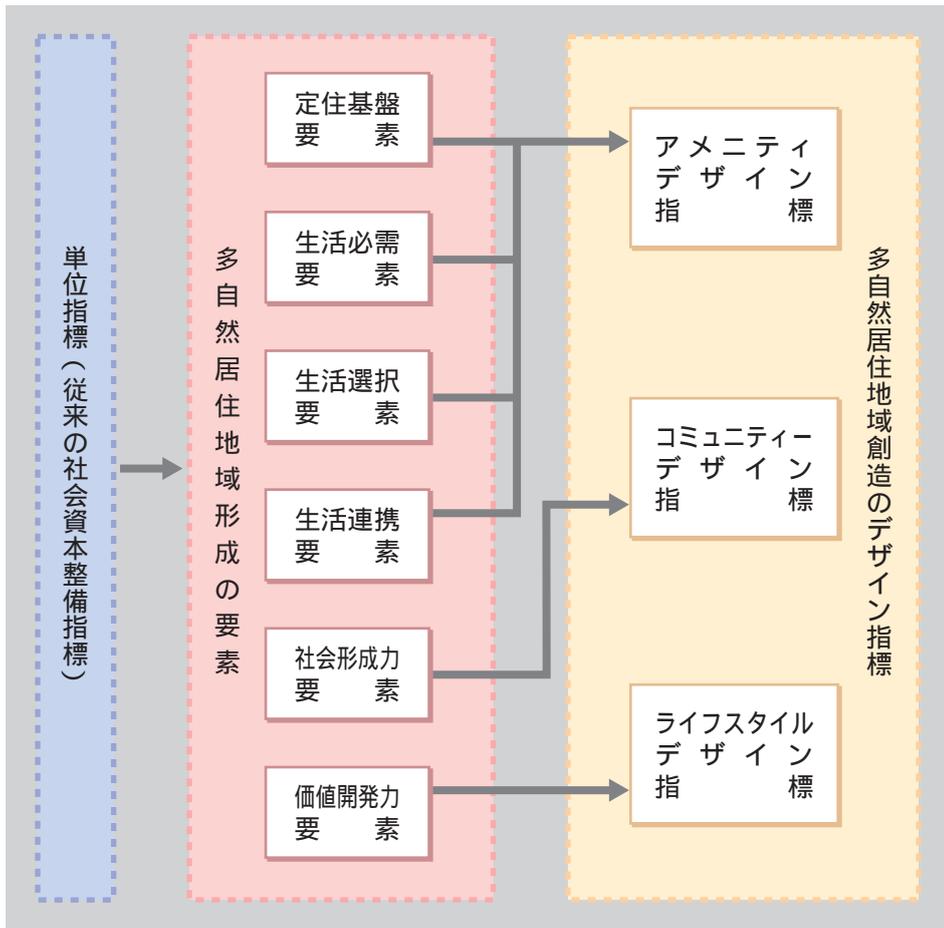
地域づくりのパラダイムの転換

地域づくりはまさにパラダイムの転換が迫られている状況と言える。価値観が根底から

変わり、従来、社会を維持してきたシステムが機能しなくなり、全く新しい課題を突き付けられている状況でもある。地域づくりを基本に立ちかえり考え直すことが必要な時期と言えよう。そう考えた時、「多自然居住地域の創造」「調和のとれた新しいライフスタイルのフロンティア」は、東北、山形県にとって極めて重要な意味を持つ命題であるように思う。それは人口過密な関東地方や開発が進んだ他地方では目指したくても目指せない方向である。二十一世紀の望ましい国土の有り様をデザインするラストチャンスが、相対的に自然が豊かで空間にゆとりがある東北地方にめぐってきたと考えたい。目先の利益を考慮することをいったん脇に置いて、発想を変えて地域社会を見渡してみたい。その過程で新たな産業を起すビジネスチャンスを得、豊かさを実感できる地域にする方法を考え、未来に胸を張って伝えられる郷土づくりの方向を見出したいと思うのである。

関係性の変化に注目

日本全国を見渡せば、時代の変化に対応しようとする新しい動きが出始めている。「C



SJ (Customer Satisfaction = 顧客満足度) を高めることを戦略に据えた企業が増えているが、これを「納税者満足度」と置き換えれば、地方自治体の行政経営戦略にすることもできる。「VFM」(Value for Money = 一定の支払に対し最も価値の高いサービス提供) を戦略に取り入れる自治体が増えているが、PFI (Private Finance Initiative = 民間の資金とノウハウで公共施設を建設・運営) などはその派生

であり、そうなれば社会資本整備のシステムもがらりと変わってしまう。法人格を取得するNPO (Non Profit Organization) = 非営利組織) もどんどん増えているが、その法人数やサービスが一定水準に達したところで行政と住民の関係、企業と住民の関係は様変わりするだろう。「IT」(Information Technology = 情報技術) 革命」の進展は、個と全体の関係を変え、社会構造をも変えるだろう。このように、地域社会は関係性の再構築を促す要因が増えている。従って、変化に適切に対応するために留意すべき点の一つに「関係性」を挙げることができる。組織の価値観と個人の価値観、自然と暮らし、公益と私益、コミュニティと景観、資源とビジネス等々、あらゆる分野で相互関係が良好に機能しているかどうかをチェックすることである。その過程で将来の

に、地域社会は関係性の再構築を促す要因が増えている。従って、変化に適切に対応するために留意すべき点の一つに「関係性」を挙げることができる。組織の価値観と個人の価値観、自然と暮らし、公益と私益、コミュニティと景観、資源とビジネス等々、あらゆる分野で相互関係が良好に機能しているかどうかをチェックすることである。その過程で将来の

ゴールをイメージすることができないのではないか。社会資本整備も、上記に表のように社会資本の概念設計を再構築する必要がある。

プロセスのプログラムを

そして、地域づくりのゴールの姿をイメージできたとして、その次に必要になるのは、ゴールへたどり着くための「プログラム」である。資金があっても、手法が分からなければゴールに到達できないからである。また、設定された目標像に地域の多くの人々が共感し、その実現に積極的にかかわりたいと思っても、プログラムがなければ接点が生じないからである。県内でも、廃止になる学校を活用し地域活性化につなげる構想、地域資源を活用し活力があり誇りを持てる地域づくりを行う発想など、従来の定型的な社会資本整備の手法では対応できない課題が次々出現している。これからは地域の中で行政と企業と住民とのパワーの総和の差が地域格差となつて表れる時代になるだろう。多様なセクターが参加できる多様なプログラムを持てるかどうか、決定的な格差要因になる。それと同時に、有為の人材をいかに生かしていくかの視点が重要である。地域社会は人で構成されているのであり、人次第で地域社会は良くもなり悪くもなる。学校教育や社会教育といった枠組みにとらわれず、組織の論理に埋没せず、地域社会を考える人が求められる。人と社会との関係性について、学習と実践の観点から検証し、地域課題解決へ向けた実効性ある学習プログラムが求められる。